

県議会だより

2017年7月発行 ■TEL.029-301-1225
■編集・発行責任者：民進党茨城県議会議員団
■水戸市笠原町978-6 茨城県議会民進党控室



m.satou@mx10.tcn.ne.jp



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



tutakawa.hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp



私たち民進党茨城県議団は、
茨城県政・県議会に対することなど
さまざまな角度から皆様のご意見
をお待ちしております。

民進党茨城県議会議員団 代表

はせがわ しゅうへい

長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

平成29年第2回定例県議会審議内容報告

第2回定例県議会が6月6日から16日間の日程で開催され、条例その他の議案として11件、諮問事項1件、報告事項1件が提案され、21日の最終日に原案どおり可決されました。

知事提案説明

県議会定例会の開会において、知事より議案等の説明と報告がありました。説明内容の一部を抜粋いたします。

- カシマサッカースタジアムが、サッカー競技会場として追加される見込みとなった「東京オリンピック・パラリンピック」について
- 平成29年度予算の早期執行、人手不足分野における人材の育成・確保のための事業実施等「景気・雇用状況」について
- 「いばらきふるさと県民」登録の推進等による新しい人の流れの創生、またサイクリング拠点となる「りんりんスクエア土浦」整備への取り組みに関する「地方創生の推進」について
- NHK連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した県内外PRイベント、JR東日本と連携した観光イベント開催等「観光の振興」について
- 開館30周年を迎えた茨城県女性プラザで開催された記念イベントにおいて議論を深めた「女性活躍の推進」について
- 茨城空港における国内線の札幌便増発、国際

線の済州、台北間チャーター便の運航、可動式エプロンルーフの供用開始等、「茨城空港の就航対策の推進と利用促進」について

- 保育所等の整備推進、保育士等の処遇改善や離職した保育士等の復職支援等への取り組み、さらに不妊治療に対する県独自の上乗せ補助の実施等「子ども・子育て施策の推進」について
- 本県が持つ農業分野における優れた教育、研修、研究環境を活かした「いばらき農業アカデミー」の開催について
- 国道6号土浦バイパス、鹿嶋市内都市計画道路宮中佐田線、北茨城市内県道里根神岡上線バイパスの「道路の整備状況」について

条例その他

- ①職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- ②職員の育児休暇等に関する条例等の一部を改正する条例
- ③茨城県県税条例の一部を改正する条例
- ④りんりんスクエア土浦の設置及び管理に関する条例
- ⑤茨城県海外対象医師修学研修資金貸与条例
- ⑥児童福祉法に基づき指定障害児通所支援の

事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

- ⑦障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき指定障害福祉サービスの事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- ⑧茨城県県立学校設置条例の一部を改正する条例
- ⑨茨城県公衆に著しく迷惑をかける行為の防止に関する条例の一部を改正する条例
- ⑩県有財産の売却処分について（茨城中央工業団地（1期地区）事業用地）
- ⑪県有財産の売却処分について（萱丸地区戸建住宅用地）

諮問事項

- ①地方自治法第206条の規定に基づく審査請求に関する諮問について

報告事項

- ①地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

常任委員会報告

第2回定例会で6月15日に開催された各常任委員会の質疑応答について、一部抜粋してご報告致します。



総務企画委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 育児休業の取得状況と時間外労働や労働環境の認識について

Q職員が安心して育児休業を取得できるように、どのような環境整備がなされているか。A玉川人事課長／育児休業を取得した職員の後補充を最重要事項としている。現在、休業を取得している81名に対し76名を補充しており、充足率94%を100%になるよう引き続き取り組んでいく。Q職員の時間外労働や労働環境の認識について伺う。A玉川人事課長／厚生労働省が出したガイドラインを遵守するよう各部の次長が集まる会議で周知を行った。平成27年度の本県のひとり一月あたりの時間外勤務時間は11.6時間で全国平均12.5時間と比べて1時間少ないが、一部の職員の時間外勤務が多くなっており、これまでも3月平均で45時間を超える職員等の業務の平常化に取り組んできたが、今後もこうした職員を対象に、是正に向けて取り組む。



文教警察委員会

齋藤 英彰 委員

質問内容 県立学校の教員の勤務時間の実態と県立高校のICT教育について

Q県立学校の教員の勤務時間の実態を県教委はどのように把握しているのか。A石井高校教育課長／県教委では、平成26年10月から、毎年度6月と10月の各1ヶ月間、全校の教職員(再任用短時間勤務、非常勤講師を除く)を対象に実態調査を行っている。Qこの調査結果を、教員の多忙化解消にどうつなげていくのか。A石井高校教育課長／管理職がリーダーシップを発揮し、日頃から風通しの良い職場環境を整え、教員とコミュニケーションを図りながら、学校組織としての確実な対応をすることが大切である。Q県立高校のICT教育は、どのように取り組んでいるのか。A石井高校教育課長／平成27年度のICTの実態調査では、本県は全国でも上位の取り組み状況であり、パソコン、タブレットを用いて教材を提示する授業を行っている。



保健福祉委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 海外対象医師修学研修資金条例と子ども食堂の認識について

Q海外対象医師修学研修資金条例において、貸与者の国籍についてはどう規定しているか。A柴医療人材課長／条例上、国籍については規定していない。これは、すでに運用している一般修学資金貸与制度及び地域枠制度においても同様である。Q子ども食堂の取り組みが、全国に300ヶ所と広がっているが、県は子ども食堂をどのように認識し、また県内には何ヶ所あるか。A柴医療人材課長／子ども食堂には法令上の定義はなく、団体や個人が主体となって子どもを対象に無料または低額で食事を提供するものであり、平成24年頃から民間主導で全国的に広がってきている。貧困家庭の子どもの食事の提供や子どもの孤食を防ぐとともに、居場所づくりにもなっている。県内で実施され、把握しているものは20ヶ所である。



防災環境商工委員会

二川 英俊 委員

質問内容 原子力事故とGW期間中の入込客数と所感について

Q先日の原子力事故は、放射性物質の保管状況に起因する事故だが、地域住民に影響を及ぼす危険物は県内各所に存在し、事業所の保管状況により重大な事故災害をもたらす恐れがある。消防法に係る危険物について、県内の事故の状況を教えてください。A篠原消防安全対策課長／事故状況は平成28年度は38件。内訳は火災19件、流出事故9件、その他10件である。Q今年のGWはひたち海浜公園のネモフィラのメディア露出も多く、開花時期も重なって入込客数が増加したが、客数と所感について。A橘川観光物産課長／県内の入込客数は約285万人で、前年比約36万人増、約15%増となった。県外からの観光客からは「イメージが変わった」との声も多く、茨城県全体のイメージアップにつながったと考えている。



土木企業委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 土木企業委員会の審議状況について

土木企業委員会に付託された、報告第2号「地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について」のうち別記1「平成28年度 茨城県一般会計補正予算第5号」中土木企業委員会所管事項、別記5及び別記7「損害賠償の額の決定について」は、審査の結果その内容を適切なものとして認め、全会一致をもって原案のとおり承認すべきものと決定しました。審査においては、新しい高度浄水処理技術、つくば霞ヶ浦りんりんロードの道路照明灯の設置、地域と連携した河川の防災対策、入札契約制度の現状と課題などが論議されました。

農林水産委員会の審議状況

農林水産委員会に付託された、報告第2号「地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について」のうち「平成28年度 茨城県一般会計補正予算第5号」中農林水産委員会所管事項は、審査の結果その内容を適切なものとして認め、全会一致をもって原案のとおり承認すべきものと決定しました。審査においては、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化、いばらき農業アカデミーを通じた担い手の育成、森林湖沼環境税に係る今後の課題、県産木材の輸出状況と今後の対応などが論議されました。